

令和2年度 第2回岡崎市行財政調査会 会議録	
開催日時	令和2年10月27日(火) 午後2時30分～午後3時30分
開催場所	岡崎市役所西庁舎5階 502号室
委員	出席者：青木鉄彦、岩田香織、岩月幹雄、加藤雄一郎、菅原俊彦、 三浦哲司、三浦美知子、横山深雪、米津眞 欠席者：平賀美希
事務局	財務部長：山崎文夫、行政経営課長：鈴木滋幸、副課長：木和田佐奈枝 行政経営課主任主査：山内智弘、同主任主査：近藤淳
会議次第	議題1 岡崎市行財政改革大綱(案)のパブリックコメントの結果報告及び最終案について 議題2 行財政改革推進計画について
傍聴者	なし
議事要旨	<p style="text-align: center;">－ 開会 －</p> <p><b>議題1 行財政改革大綱(案)のパブリックコメントの結果報告及び最終案について</b></p> <p>市民2名から4件の意見が提出されたことと、それら意見について「市の考え方」を事務局から説明(資料1-1)</p> <p><b>【各委員の主な質疑】</b></p> <p>○加藤委員 「市の考え方」を示していただいたが、寄せられた意見への対応や「市の考え方」の公表について、どのように判断したか。</p> <p>(事務局) 市で規定している「パブリックコメント手続要綱」に従って対応している。</p> <p>対応することの可否は事務局で判断した。また、「市の考え方」は市のホームページに公表する対応で、個別に回答するという対応はしない。</p> <p><b>議題2 行財政改革推進計画について</b></p> <p>事務局から、行財政改革推進計画の策定の取り組みについて、行財政改革大綱との関係及び、取り組みの進捗状況などを説明</p> <p><b>【各委員の主な質疑】</b></p> <p>○岩田委員 推進計画策定の作成への取り組みについて、担当職員が作成に戸惑うことは無いか。また、部署間で分析結果に温度差が生じることが想定されるが、その調整はどこでおこなうのか。</p> <p>(事務局) 各部署に依頼中ですが、今のところ作成に戸惑うような問い合わせは特にありません。業務活動分析は視点が変われば結果が全く異なることが想定されるため、その調整は行政経営課で行っていきたい。</p>

**○加藤委員**

計画を実行した結果の判断はどのように行っていくか。

**(事務局)**

まず設定された目標の進捗管理を行政経営課で行い、推進本部で確認する。遅れが生じているものなどは手が入ることもある。

**【各委員の主な意見】**

**○青木委員**

行財政改革大綱について、市長を本部長とする「岡崎市行財政改革推進本部」がスマートでスリムな行政運営の確立の良い循環になることに期待している。また、複数の部署に関わる福祉や教育等の課題に対して、一つの部署の取組みとならないように協力する体制を取ることも「推進本部」の役割として機能していただきたい。

**○岩田委員**

市税業務について、窓口でタブレット等を活用した申告ができると、申告する市民の紙に書くことと、職員がシステムに打ち込むことが不要になるのでは。今後ネットワーク環境等が構築されれば実施していただきたい。

**○菅原委員**

市役所や病院等公共施設に行く手段が無いと距離的に遠いと感じている高齢者の声を聞くことがある。手続きが必要とする市民と市役所等をつなぐものがあるといいと思う。それには、各部署の連携で対策を考えたほうが効率的ではないか。また、デジタル化が進んでも高齢者が簡単に取り掛かれるような仕組みが構築できればと思う。

**○三浦哲委員**

推進計画の作成について全庁をあげて取り組むポイントとして、士気の高揚が重要だと思う。若手職員の参加を呼びかけているのはいいことだが、年齢層を考慮することも重要だと思う。これらの取り組みを実のあるものにしていく仕掛けが重要になると考えている。

終身雇用が今後崩壊していこうと考えると、仕事に対してしっかり考える習慣づけが重要になるだろうと思う。そういう意味で、推進計画の作成は重要な取り組みになるのかなと思う。

**○三浦美委員**

市役所全庁あげてできれば市民も真剣に考えなければ。岡崎市だけでなく、全国的に今の状況は悪く、これからはよくなると思えるので、職員も自覚して取り組んでいただきたいと思っている。

公共交通について、この先団塊の世代がまとまって免許証の自主返納した後でも暮らしていけるよう、それに代わるものを考えていただいているのか心配になることがある。

**○横山委員**

今、プレミアム商品券を利用しているが、スマホにお知らせが届き、ペーパーレスで購入等できたことがすごく良かったと思っている。市役所への問い合わせ等もスマホですべて行われるようになると便利だなと思う。

### ○米津委員

新型コロナ禍による歳入減は、ある意味、財政改革のチャンスではないかと思っている。今までと同じ予算で業務を実施できないことを職員みんなに分かってもらい、変わらなければ受け入れないくらいの覚悟で予算を作るつもりでないとこの局面は乗り切れないのではないか。組織があるから組織のことを一生懸命にやろうとするので、組織を失くすことによって選択とシュリンクができると思う。

戦略の中の「多様な主体との連携」や「先進技術の駆使」においては、専門家が重要だと思う。専門家の意見をフィルターとして全ての業務活動を見て、組織の横のつながりの提案や先進技術の提案ができるといいなと思う。

### ○岩月会長

自動車部品メーカーでも、さまざまなデジタル化に取り組んでいる。それぞれ部品メーカーの開発競争だと分かっているが、それぞれが競争に投資をすることが無駄なことだと思えることがある。行政においてもそれぞれの自治体が独自にデジタル化に取り組むことが無駄な投資にならないかと危惧している。「多様な主体との連携」を促進し、自治体間で共通のプラットフォームを開発して導入することが安いコストで作ることができ、単純作業を少なくして効率的なのかなと思う。企業の競争とおなじことを行政ですべきではないと思う。

— 閉会 —